

消費の持続的拡大に向けて ～20～40 歳代の消費動向を中心に～

平成 29 年4月 12 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

アベノミクスの下、所得と消費の「停滞の時代」から「好循環の時代」へと大きく転換しはじめた。消費の持続的拡大のためには、マクロの視点からは、**可処分所得の拡大、社会保障制度改革を通じた先行き不安の解消、蓄積してきた資産の活用、潜在需要の顕在化に向けた取組**が重要である¹。今回は、20～40 歳代の消費が力強さに欠けることを踏まえ、その活性化に向け、以下提言する。

【可処分所得の安定的かつ継続的な拡大】 ～生涯現役、共働きしやすい環境～

- 過去 20 年間で、各年齢層とも可処分所得の減少に合わせて、消費支出も減少。中高年層では可処分所得に比べて消費の減少が緩やかである一方、若年層では消費の減少の方が大きく、消費性向は低下。この背景には、就職氷河期世代であることや、デフレしか知らない世代であることなども影響している可能性。
- 可処分所得の引上げのためには、引き続き、賃金引上げ・最低賃金の継続的な引上げ、長時間労働是正に伴う所定外賃金の減少分を原資とした処遇改善等の取組を進めるべき。あわせて、①年齢に関わりなく働くことを選べる生涯現役社会とすること、②誰でもいつからでも新たな職能・スキルを習得できる機会を重層的に整備し、能力向上を図れるようにすること、③子ども子育て支援を強化し、共働きしやすくすること等、が重要。

【潜在需要の顕在化】 ～超スマート社会(Society5.0)、生涯現役社会実現を契機に～

- 自動車や住居、衣服・小物に至るまで、シェアエコノミーが急速に普及してきており、スマートフォンでつながり、そのネットワークを通じた消費が拡大してきている。超スマート社会の構築をテコに、多様なニーズに応じた消費を活性化させる契機とすべき。
- また、調理食品なども、若年層を含む全ての年齢層で増加傾向。生涯現役社会、共働き社会は、「家事」、「健康」、「自己啓発」に係る消費を活性化させる可能性。
- プレミアムフライデー等を通じて、生涯現役社会・超スマート社会にふさわしい魅

¹ 平成 29 年2月 15 日有識者議員資料参照

力ある財・サービスを提供し、潜在需要を顕在化していくべき。

【結婚・子育ては消費活性化の契機】 ～年収 300 万円の壁の克服～

- 結婚・子育ては、多様な消費活動を活発化させる契機であり、最近では、消費が抑制されている中にあっても、お稽古事をはじめとする子どもへの投資意欲は高い。
- しかしながら、男性の婚姻率は年収 300 万円を超えないと上昇しにくい傾向にある。これは、男性の非正規職が増えているが男性・非正規の婚姻率は低いこと、年収 300 万円が概ね、正規・非正規の年収の境目となっていることと関連していると考えられる。
- 一億総活躍社会の実現、働き方改革の実行を通じ、希望する誰もが安定した雇用・所得を得、家族を持ち、子どもを産み育てられる社会とすることが重要。

【将来不安解消に向けた取組】 ～社会保障制度の持続性確保、自助の強化～

- 最近の傾向として、若年層で「老後の生活設計」への不安が増大している。また、若年層において貯蓄性向が上昇しているにもかかわらず、貯蓄高は過去に比べて減少しており、貯蓄に占める普通預金等の割合も急激に高まっている。
- 不安を安心に変えていくためには、生涯現役であるとともに、①社会保障制度の持続性確保、②健康・予防を通じた健康長寿の実現、③確定拠出型年金やNISAなどを活用した長期かつ効率的な資産形成の支援が重要。